

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 1	地域福祉推進事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 福祉政策課		評価者 福祉政策課長 矢部 哲也
一般	会計	款 15	項 5
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	市民自治	施策の方針名 市民自治

1 事業の目的

対象	市民等	意図	健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティーや仕組みづくりを進めるため。
効果	地域福祉の推進が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☒ 単年度事業
 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 令和7 年度）
 ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・地域福祉支援機能を充実させるための市社協への支援の実施 ・地域福祉計画推進委員会の実施 ・地域福祉計画（令和8年度（2026年度）～令和15年度（2033年度））策定の実施 ・福祉専門職等が個別避難計画を作成した際に報償費を支給する制度を開始する。（R8から避難対策推進事業に移管）	・地域福祉支援機能を充実させるための市社協への支援の実施 ・地域福祉計画推進委員会の実施 ・地区別WSの実施 ・かまくら市民共生サポーター向け研修の実施（R8より実施）	・地域福祉支援機能を充実させるための市社協への支援の実施 ・地域福祉計画推進委員会の実施 ・地区別WSの実施 ・かまくら市民共生サポーター向け研修の実施（R8より実施）
予算額（千円）	14,858	4,176	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	14,858	4,176	0
当初人員配置数	2.3	1.0	0.0
人件費（千円）	17,488	8,092	0
事業実績	・地域福祉支援機能を充実させるための市社協への支援の実施 ・地域福祉計画推進委員会の実施 ・地域福祉計画（令和8年度（2026年度）～令和15年度（2033年度））策定の実施 ・福祉専門職等が個別避難計画を作成した際に報償費を支給する制度を開始する。（R8から避難対策推進事業に移管）		
決算額（千円）	11,496		
国県支出金	124		
地方債			
その他			
一般財源	11,372	0	0
人員配置実績数	2.3	0.0	0.0
人件費（千円）	16,980	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	意見聴取を行った回数（地区別ワークショップ・住民会議・地域福祉懇談会・ヒアリング等）	回数	9	⇒	9		
	実績につながる活動	地域課題の把握や住民意見の聴取のため、市社協や地区社協と連携して地域で多様な場や機会を設け、意見聴取を実施した。						
活2	指標名	地域福祉計画推進委員会の実施回数	回数	2	⇒	4		
	実績につながる活動	地域福祉計画推進委員会を開催し、地域福祉計画の進捗確認及び課題整理を行った。						
活3	指標名	地域福祉計画（令和8年度（2026年度）～令和15年度（2033年度））の策定	件	1	⇒	1		
	実績につながる活動	市民及び福祉事業者へのアンケート調査やワークショップを開催し、地域課題を整理したうえで計画策定を進めた。						
活4	指標名	報償費の対象となる個別避難計画提出件数	件	0	↗	30		
	実績につながる活動	福祉専門職等が個別避難計画を作成した際、報償費を支払う制度を開始し、福祉専門職等に周知した。				210		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・各活動結果指標について、概ね計画どおりに実施できた。市社協と連携した地区別住民会議の開催により地域課題の把握と住民意見の聴取を行い、地域福祉計画推進委員会の開催により計画の進捗確認及び課題整理を進めた。また、地域福祉計画策定に向けたアンケート調査やワークショップを実施し、次期計画の策定に必要な基礎資料を整えることができた。 ・福祉専門職等が個別避難計画を作成した際に報償費を支払う制度を開始し、個別避難計画作成を推進したことで避難行動要配慮者の避難の有効性を高めることに寄与した。報償費の対象となるためには「避難支援者」の記入を必須としているが、支援を依頼できる相手が見つからない（地域との関わりが希薄）というのが最大の課題となっている。今後は、「避難支援者」が見つからない対象者について、防災部局や地域等と連携して支援体制の構築について検討していく。（本事業は令和8年度から避難対策推進事業に移管）

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	意見を表明できた市民・事業者の延べ人数 （地区別ワークショップ・住民会議・地域福祉懇談会・ヒアリング等）	人	138	↗	138			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	市社協と連携し、参加者の確保を図れた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	市社協との連携により、地区別住民会議の周知・参加勧奨を計画的に実施したことで、ワークショップへの参加者数の確保に寄与した。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない

		評価実施年度の方向性	⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
方向性	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する		
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり		地域福祉計画の策定に合わせたワークショップでは、地域活動との接点が少なかった市民を含め、一定数の参加を得ることができた。一方、新たな参加者や取組が、地区社協や地縁組織等の既存の地域活動団体につながる際には、受入れや関係づくりに課題が生じる場合もある。このため、地域福祉の推進には、参加者数を増やすだけでなく、地域づくりの目標を改めて共有し、新たな参加者や取組と既存の地域活動が共に地域づくりを進められる関係をつくる必要がある。今後は、地域の理解を丁寧に得ながら、多様な市民の参加機会を広げ、こうした関係づくりを進める方策を検討する。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない			
	総評	事業は概ね計画どおりに実施し、市社協と連携した地区別住民会議を通じて、地域課題の把握と多様な市民の参加機会を確保した。今後は、新たな参加者や取組を既存の地域活動とつなぐ方策の検討が必要である。また、福祉専門職等が個別避難計画作成した場合の報償費については、令和8年度から避難対策推進事業に移管される。				
						上位施策への寄与度
						A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各自治体で事業の実施方法や対象、進捗状況が異なるため、他市比較は行わず、当市の取組状況を中心に評価する。
----------------------	--